

# 愛媛県の賃金・労働時間・雇用の動き

## —平成27年毎月勤労統計調査地方調査結果—

この概要は、毎月勤労統計調査地方調査の平成27年1～12月の年平均結果をまとめたものです。調査結果の数値は、常用労働者を5人以上雇用する事業所から抽出された調査事業所の報告をもとに、愛媛県内の規模5人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

平成27年の調査結果は、平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づき表章しています。また、前年比等は平成22年を100として作成した指数から算出しています。

### 1 賃金の動き

#### 現金給与総額は284,233円、前年比5.8%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の平成27年の常用労働者1人平均月間現金給与総額は、前年比5.8%増の284,233円となりました。このうちきまって支給する給与は前年比4.9%増の238,038円、特別に支払われた給与（賞与等）は前年差4,776円増の46,195円となっています。また、実質賃金（消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの）は前年比5.0%増となっています。

このうち事業所規模30人以上の事業所の現金給与総額は、前年比2.3%増の316,656円となっています。（表1、2、図1）

表1 産業別にみた現金給与額の動き（平成27年平均）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		特別に支払われた給与	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
(事業所規模5人以上)	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	284,233	5.8	238,038	4.9	221,625	5.1	46,195	4,776
建設業	307,615	0.7	272,412	2.1	256,342	1.0	35,203	△ 4,418
製造業	319,304	0.9	263,030	0.4	236,163	0.5	56,274	2,052
電気・ガス・熱供給・水道業	480,914	7.5	388,229	1.3	350,299	3.8	92,685	19,392
情報通信業	437,457	13.0	336,286	5.5	301,829	1.8	101,171	28,405
運輸業、郵便業	303,523	18.7	254,157	11.6	223,929	16.5	49,366	21,277
卸売業、小売業	225,260	18.8	193,780	14.3	184,244	14.2	31,480	10,492
金融業、保険業	429,617	0.1	349,944	5.3	336,224	7.8	79,673	1,387
不動産業、物品賃貸業	277,188	25.1	214,772	17.7	197,627	14.0	62,416	19,480
学術研究、専門・技術サービス業	378,013	9.9	301,508	7.2	283,492	7.4	76,505	18,752
宿泊業、飲食サービス業	122,383	8.6	116,136	10.1	108,416	10.9	6,247	△ 1,293
生活関連サービス業、娯楽業	209,345	29.3	190,943	26.4	182,457	27.4	18,402	7,441
教育、学習支援業	416,988	△ 6.5	321,281	△ 5.2	315,730	△ 5.1	95,707	△ 15,045
医療、福祉	291,140	2.0	243,525	2.2	229,414	1.7	47,615	2,617
複合サービス事業	360,208	4.2	291,457	6.4	279,513	5.7	68,751	1,945
サービス業(他に分類されないもの)	237,628	5.4	202,625	4.2	186,323	3.7	35,003	5,473
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	316,656	2.3	260,265	1.8	238,866	1.3	56,391	2,908
建設業	361,631	△ 0.9	297,346	△ 1.4	271,062	△ 1.8	64,285	△ 4,821
製造業	350,257	1.2	283,277	0.8	251,659	0.3	66,980	2,510
電気・ガス・熱供給・水道業	510,919	×	415,741	×	372,854	×	95,178	×
情報通信業	506,329	0.0	375,463	△ 3.5	331,455	△ 8.4	130,866	8,462
運輸業、郵便業	297,868	13.1	251,496	8.4	224,350	10.2	46,372	14,707
卸売業、小売業	205,785	△ 1.4	177,694	△ 1.8	166,687	△ 2.0	28,091	△ 3,278
金融業、保険業	511,042	△ 3.4	406,771	4.1	387,592	4.4	104,271	9,801
不動産業、物品賃貸業	184,003	△ 12.1	154,111	△ 10.2	147,401	△ 11.0	29,892	△ 26,857
学術研究、専門・技術サービス業	419,674	7.0	322,375	△ 1.6	296,616	△ 2.2	97,299	43,441
宿泊業、飲食サービス業	132,058	△ 0.4	126,909	2.3	116,373	3.4	5,149	△ 4,481
生活関連サービス業、娯楽業	198,668	6.2	180,140	7.9	167,000	7.4	18,528	△ 5,851
教育、学習支援業	445,208	△ 3.8	339,803	△ 2.8	334,703	△ 2.8	105,405	△ 15,468
医療、福祉	335,393	4.4	278,180	4.7	259,240	3.4	57,213	4,957
複合サービス事業	370,554	11.7	310,434	14.1	291,750	9.4	60,120	6,776
サービス業(他に分類されないもの)	215,778	△ 1.2	187,308	△ 2.2	168,818	△ 3.0	28,470	3,524

(注 1) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

(注 2) 表章産業の変更により指数を作成できない産業の前年比等は、実数から算出しています。

表2 現金給与額の動き（調査産業計）

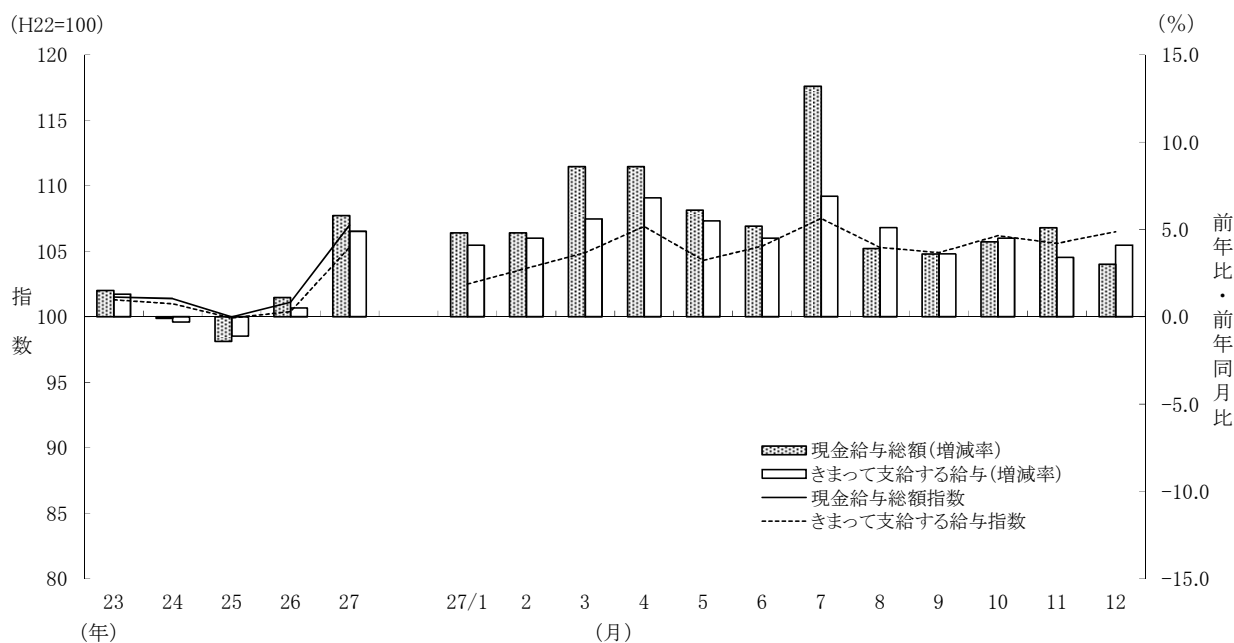
（単位：％）

年・四半期	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	実質賃金 (現金給与総額)
<b>（事業所規模5人以上）</b>				
平成23年	1.5	1.3	1.0	1.3
24年	△ 0.1	△ 0.3	0.3	△ 0.6
25年	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.8
26年	1.1	0.5	△ 0.6	△ 1.5
27年	5.8	4.9	5.1	5.0
1～3月	6.0	4.7	4.5	3.8
4～6月	6.4	5.5	6.1	6.3
7～9月	7.4	5.2	5.6	7.2
10～12月	3.8	4.0	4.3	3.3
<b>（事業所規模30人以上）</b>				
平成23年	1.3	0.9	0.6	1.1
24年	0.2	0.3	1.0	△ 0.3
25年	△ 0.9	0.1	0.2	△ 1.3
26年	1.9	0.7	0.1	△ 0.8
27年	2.3	1.8	1.3	1.6
1～3月	2.3	1.7	0.6	0.2
4～6月	4.0	2.0	2.1	3.9
7～9月	2.5	1.9	1.4	2.3
10～12月	0.9	1.7	0.9	0.3

（注1）四半期の前年比は各月の指数を単純平均して求めた指数の四半期平均から算出しています。

（注2）実質賃金の前年比は消費者物価指数を用いて作成した実質賃金指数より算出しています。

図1 名目賃金指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



## 2 労働時間の動き

### 総実労働時間は150.6時間、前年比1.1%の増加。

事業所規模5人以上の事業所の平成27年の常用労働者1人平均月間総実労働時間は、前年比1.1%増の150.6時間となりました。このうち所定内労働時間は前年比1.2%増の140.7時間、所定外労働時間は前年比0.8%減の9.9時間となり、出勤日数は前年比増減なしの19.8日となっています。また、製造業の所定外労働時間は前年比6.4%減の13.9時間となっています。

このうち事業所規模30人以上の事業所の総実労働時間は、前年比0.8%増の154.0時間となっています。(表3、4、図2)

表3 産業別にみた労働時間の動き(平成27年平均)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	150.6	1.1	140.7	1.2	9.9	△ 0.8	19.8	0.0
建設業	167.9	△ 3.6	158.1	△ 4.4	9.8	12.8	21.4	△ 0.8
製造業	164.9	0.3	151.0	0.9	13.9	△ 6.4	20.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	160.0	△ 5.7	143.9	0.1	16.1	△ 42.8	19.3	0.6
情報通信業	162.4	△ 4.9	143.7	△ 5.5	18.7	5.2	19.4	△ 1.1
運輸業、郵便業	163.4	△ 11.9	144.9	△ 12.0	18.5	△ 13.7	19.7	△ 1.8
卸売業、小売業	140.9	7.0	133.8	6.5	7.1	18.5	20.2	0.5
金融業、保険業	147.6	△ 1.4	141.4	△ 0.2	6.2	△ 23.3	18.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	145.1	1.2	134.1	0.3	11.0	20.0	18.9	△ 1.1
学術研究、専門・技術サービス業	160.0	△ 2.5	149.3	0.2	10.7	△ 31.0	19.6	△ 0.9
宿泊業、飲食サービス業	116.7	8.0	109.2	7.5	7.5	14.7	18.4	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	152.7	10.0	145.4	10.2	7.3	7.4	20.4	0.1
教育、学習支援業	151.2	0.7	137.0	△ 2.9	14.2	61.7	18.4	△ 0.4
医療、福祉	147.5	4.3	142.2	5.1	5.3	△ 14.6	19.6	0.9
複合サービス事業	160.0	6.8	154.1	6.8	5.9	6.1	20.0	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	146.4	△ 2.2	136.3	△ 2.4	10.1	△ 1.6	19.7	0.4
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	154.0	0.8	142.6	0.3	11.4	6.0	19.7	0.1
建設業	169.6	△ 4.8	156.1	△ 5.8	13.5	2.9	20.4	△ 1.3
製造業	167.5	2.2	151.8	2.1	15.7	3.4	20.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	157.0	×	141.8	×	15.2	×	19.0	×
情報通信業	163.3	△ 6.9	140.2	△ 8.0	23.1	12.8	19.2	△ 1.7
運輸業、郵便業	160.6	△ 7.7	144.7	△ 11.2	15.9	25.2	19.7	△ 1.5
卸売業、小売業	134.8	△ 0.9	127.1	△ 1.5	7.7	7.3	20.4	0.0
金融業、保険業	156.2	5.0	147.9	4.3	8.3	22.5	19.1	0.1
不動産業、物品賃貸業	134.1	△ 1.8	129.3	△ 1.1	4.8	△ 34.7	19.2	△ 0.9
学術研究、専門・技術サービス業	160.7	△ 9.7	149.4	△ 6.6	11.3	△ 39.1	19.2	△ 1.8
宿泊業、飲食サービス業	113.0	△ 2.7	103.9	△ 3.1	9.1	1.5	17.5	△ 0.9
生活関連サービス業、娯楽業	147.1	18.8	136.0	17.1	11.1	41.7	19.7	0.3
教育、学習支援業	151.6	0.2	137.9	△ 0.9	13.7	10.0	18.1	△ 0.5
医療、福祉	155.4	6.1	148.9	6.3	6.5	△ 0.1	19.7	1.4
複合サービス事業	162.2	9.4	152.6	6.6	9.6	109.6	19.6	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	146.4	△ 3.0	134.9	△ 3.2	11.5	△ 1.3	19.7	0.9

(注) 表1の(注1)、(注2)参照。

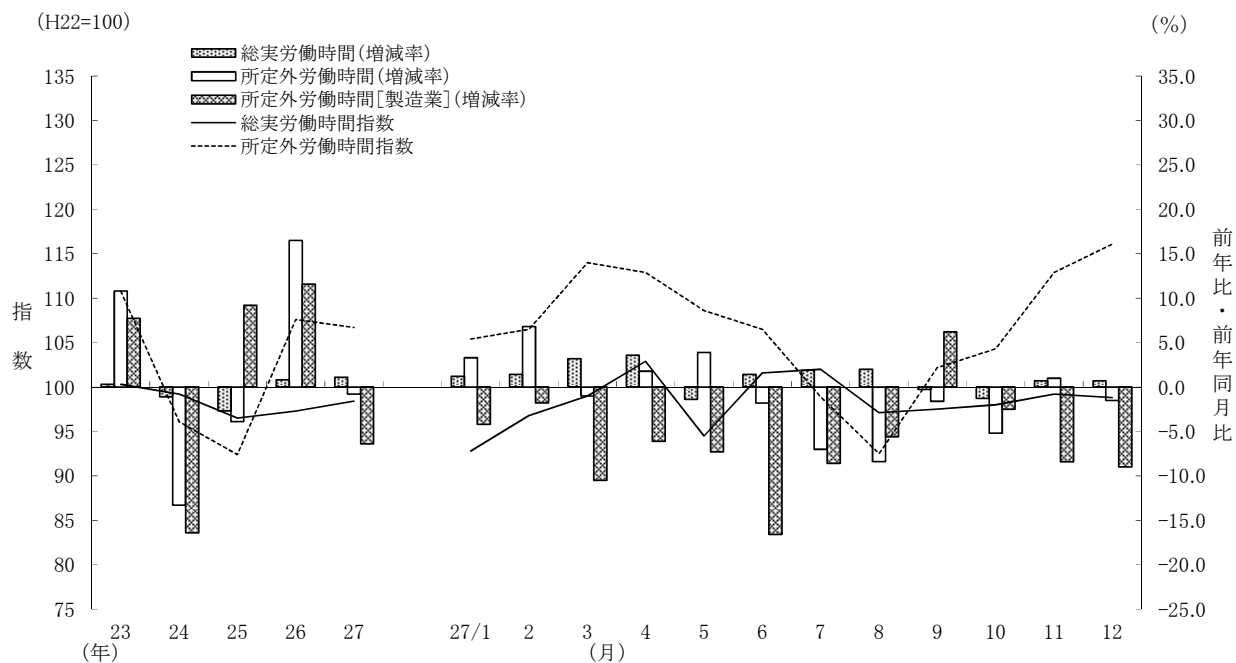
表4 労働時間の動き（調査産業計）

(単位:%)

年・四半期	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)			
平成23年	0.3	△ 0.3	10.8
24年	△ 1.1	△ 0.3	△ 13.3
25年	△ 2.7	△ 2.6	△ 3.9
26年	0.8	△ 0.2	16.5
27年	1.1	1.2	△ 0.8
1～3月	1.9	1.9	2.8
4～6月	1.3	1.2	1.2
7～9月	1.2	1.5	△ 5.6
10～12月	0.1	0.1	△ 1.9
(事業所規模30人以上)			
平成23年	0.3	△ 0.2	7.7
24年	0.3	0.9	△ 9.3
25年	△ 1.2	△ 1.1	△ 2.0
26年	0.0	0.0	1.6
27年	0.8	0.3	6.0
1～3月	1.9	1.6	5.9
4～6月	1.0	0.9	1.3
7～9月	0.3	△ 0.1	5.4
10～12月	0.0	△ 1.0	11.2

(注) 表2の(注1)参照。

図2 労働時間指数と増減率の推移（事業所規模5人以上）



### 3 雇用の動き

常用労働者数は431,850人、前年比0.1%の減少。

事業所規模5人以上の事業所の平成27年の常用労働者数は、前年比0.1%減の431,850人となりました。このうちパートタイム労働者比率は25.8%となっています。また、労働異動率をみると入職率は1.66%、離職率は1.62%となっています。

また事業所規模30人以上の事業所の常用労働者数は、前年比0.6%減の233,392人となっています。(表5、6、7、図3、4、5)

表5 産業別にみた常用労働者数の動き (平成27年平均)

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	ポイント	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)						
調査産業計	431,850	△ 0.1	25.8	△ 2.5	1.66	1.62
建設業	30,235	4.5	5.3	△ 0.5	1.35	0.84
製造業	75,297	△ 1.5	13.8	0.5	0.95	1.14
電気・ガス・熱供給・水道業	3,081	△ 1.3	1.2	1.2	0.95	1.15
情報通信業	6,204	△ 8.2	4.1	△ 4.7	0.95	1.92
運輸業、郵便業	33,235	△ 0.1	17.4	2.4	1.59	1.27
卸売業、小売業	77,414	△ 2.1	42.7	△ 4.1	1.67	1.74
金融業、保険業	12,148	△ 7.8	8.0	△ 12.4	1.53	1.36
不動産業、物品賃貸業	2,669	△ 5.5	33.6	8.2	1.36	1.53
学術研究、専門・技術サービス業	8,110	14.8	7.5	△ 8.8	0.99	1.25
宿泊業、飲食サービス業	33,001	1.9	67.3	△ 2.8	3.22	3.12
生活関連サービス業、娯楽業	13,513	0.5	34.7	△ 15.0	2.39	1.75
教育、学習支援業	23,998	3.1	19.7	3.7	1.71	1.45
医療、福祉	78,260	△ 0.4	24.0	△ 3.3	1.95	1.95
複合サービス事業	6,121	△ 1.0	7.6	△ 13.8	1.95	1.73
サービス業(他に分類されないもの)	28,564	2.6	23.7	△ 2.8	1.45	1.46
(事業所規模30人以上)						
調査産業計	233,392	△ 0.6	22.0	0.0	1.64	1.55
建設業	10,333	9.4	4.2	△ 0.7	1.71	0.66
製造業	55,701	△ 2.3	9.3	△ 2.2	0.96	1.08
電気・ガス・熱供給・水道業	2,505	×	1.4	×	1.08	1.33
情報通信業	4,193	8.2	3.8	△ 5.8	0.96	0.50
運輸業、郵便業	18,929	△ 0.3	19.9	2.8	2.49	1.63
卸売業、小売業	32,678	△ 4.0	51.0	12.8	2.02	2.13
金融業、保険業	5,537	△ 12.9	8.1	△ 5.6	1.33	1.18
不動産業、物品賃貸業	839	4.0	61.5	53.4	2.27	1.64
学術研究、専門・技術サービス業	3,833	42.1	6.8	△ 10.4	1.02	1.03
宿泊業、飲食サービス業	8,469	△ 3.5	63.7	5.5	2.63	2.94
生活関連サービス業、娯楽業	2,912	△ 18.6	52.0	7.9	1.32	1.75
教育、学習支援業	13,609	2.1	19.7	1.6	1.39	1.19
医療、福祉	51,867	0.0	18.1	△ 5.0	1.91	1.81
複合サービス事業	2,672	△ 0.8	7.2	△ 16.6	1.96	1.89
サービス業(他に分類されないもの)	19,319	2.8	24.0	△ 2.4	1.59	1.64

(注1) 表1の(注1)、(注2)参照。

(注2)「労働異動率」とは、調査期間中に増加・減少した労働者数の割合であり、雇用の流動状況を示す指標です。

(注3)平成21年1月の抽出替え以降の常用労働者数は、平成18年事業所・企業統計調査の結果を元に推計しています。

表 6 常用労働者数の動き

		(単位:%)							
年・四半期	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
<b>(事業所規模5人以上)</b>									
平成23年	0.9	△ 0.8	0.4	△ 5.9	1.0	3.5	△ 1.4	△ 4.4	
24年	△ 0.1	0.1	2.8	4.8	△ 0.4	△ 2.3	△ 1.6	△ 0.2	
25年	△ 0.7	0.5	△ 2.4	1.6	0.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 2.9	
26年	△ 0.3	0.1	△ 3.6	△ 2.0	12.5	2.2	0.0	△ 0.3	
27年	△ 0.1	4.5	△ 1.5	△ 1.3	△ 8.2	△ 0.1	△ 2.1	△ 7.8	
1～3月	0.0	1.2	△ 0.4	△ 1.5	1.6	0.9	△ 1.6	△ 6.0	
4～6月	0.3	6.0	△ 0.5	0.3	△ 10.4	△ 0.9	△ 2.9	△ 5.9	
7～9月	△ 0.7	4.5	△ 2.8	△ 1.4	△ 11.7	△ 0.8	△ 2.2	△ 8.6	
10～12月	△ 0.1	6.3	△ 2.3	△ 2.4	△ 11.8	0.6	△ 1.5	△ 10.4	
<b>(事業所規模30人以上)</b>									
平成23年	1.0	0.4	△ 1.1	△ 3.0	△ 5.6	0.6	0.4	1.1	
24年	1.0	2.8	△ 3.4	×	△ 4.2	△ 0.8	2.8	△ 1.6	
25年	△ 2.0	△ 0.9	△ 2.4	×	△ 1.4	△ 2.4	△ 1.3	△ 2.7	
26年	0.2	4.4	△ 2.2	×	6.5	△ 0.7	△ 0.9	0.1	
27年	△ 0.6	9.4	△ 2.3	×	8.2	△ 0.3	△ 4.0	△ 12.9	
1～3月	△ 0.8	6.5	△ 2.9	×	13.0	△ 1.3	△ 3.9	△ 8.3	
4～6月	△ 0.3	11.0	△ 2.1	×	8.1	△ 1.0	△ 4.5	△ 7.6	
7～9月	△ 0.9	6.6	△ 2.2	×	5.9	△ 1.9	△ 4.2	△ 14.4	
10～12月	△ 0.3	13.3	△ 2.2	×	6.5	2.9	△ 3.2	△ 21.8	
年・四半期	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	
<b>(事業所規模5人以上)</b>									
平成23年	△ 11.7	△ 0.4	1.9	3.0	△ 1.4	7.2	1.5	△ 5.0	
24年	0.0	△ 7.1	0.8	△ 5.9	△ 3.3	0.7	△ 0.7	4.0	
25年	△ 0.9	0.0	3.7	△ 3.8	△ 4.9	1.0	△ 0.5	△ 1.0	
26年	△ 4.1	△ 13.5	△ 2.8	7.5	△ 2.6	0.7	△ 7.1	7.8	
27年	△ 5.5	14.8	1.9	0.5	3.1	△ 0.4	△ 1.0	2.6	
1～3月	△ 3.9	7.9	1.5	0.2	0.0	0.2	△ 3.4	4.1	
4～6月	△ 7.1	17.7	3.2	△ 2.4	4.7	△ 0.2	△ 0.3	3.6	
7～9月	△ 6.7	17.1	1.6	1.2	4.4	△ 1.1	△ 3.6	1.7	
10～12月	△ 4.1	16.7	1.5	2.6	3.4	△ 0.5	3.5	0.9	
<b>(事業所規模30人以上)</b>									
平成23年	△ 0.4	0.1	△ 3.9	△ 7.7	△ 1.9	9.1	2.0	△ 6.8	
24年	3.9	△ 6.2	△ 1.6	△ 13.9	△ 4.1	0.5	2.4	6.0	
25年	3.9	△ 5.2	△ 4.7	△ 7.7	△ 8.0	0.1	△ 1.4	0.0	
26年	0.2	△ 30.0	△ 1.2	1.5	△ 1.4	1.2	0.3	14.7	
27年	4.0	42.1	△ 3.5	△ 18.6	2.1	0.0	△ 0.8	2.8	
1～3月	△ 1.1	19.1	△ 2.8	△ 14.3	0.8	△ 0.1	△ 1.7	5.5	
4～6月	4.6	53.1	△ 4.5	△ 19.1	3.0	△ 0.2	△ 0.8	3.8	
7～9月	6.5	52.0	△ 2.9	△ 20.2	2.1	△ 0.2	△ 0.3	2.2	
10～12月	5.9	51.0	△ 3.8	△ 20.6	2.2	0.5	△ 0.1	0.0	

(注) 表1の(注2)、表2の(注1)参照。

図 3 常用雇用指数と増減率の推移 (事業所規模 5 人以上)

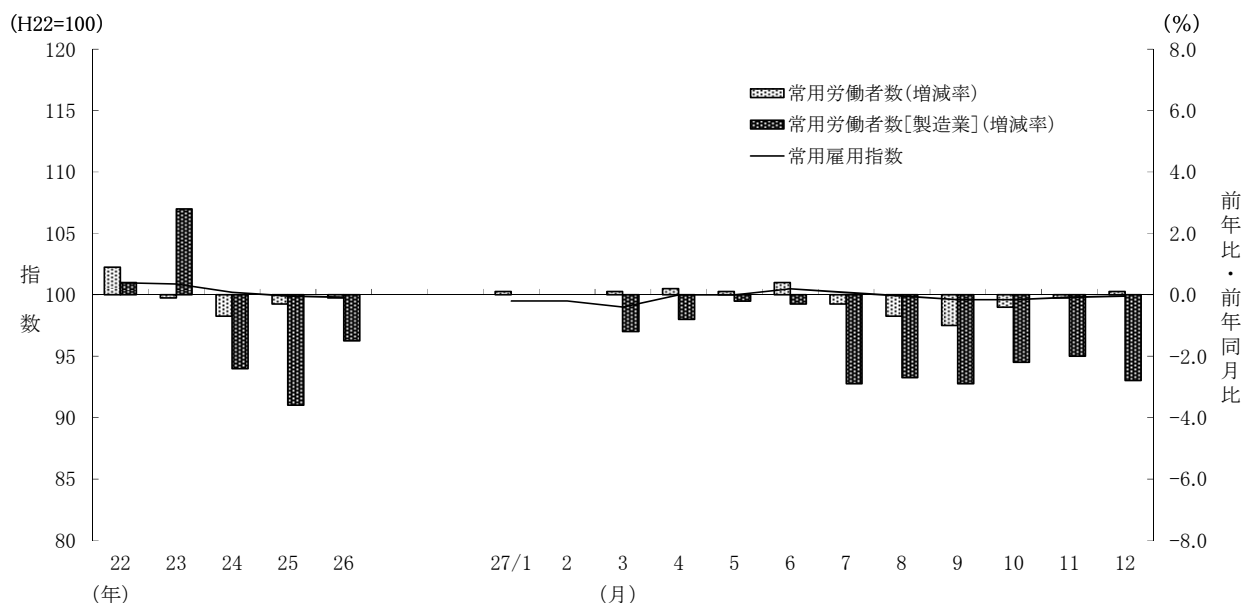


図4 産業別にみた常用労働者の構成（事業所規模5人以上、平成27年平均）

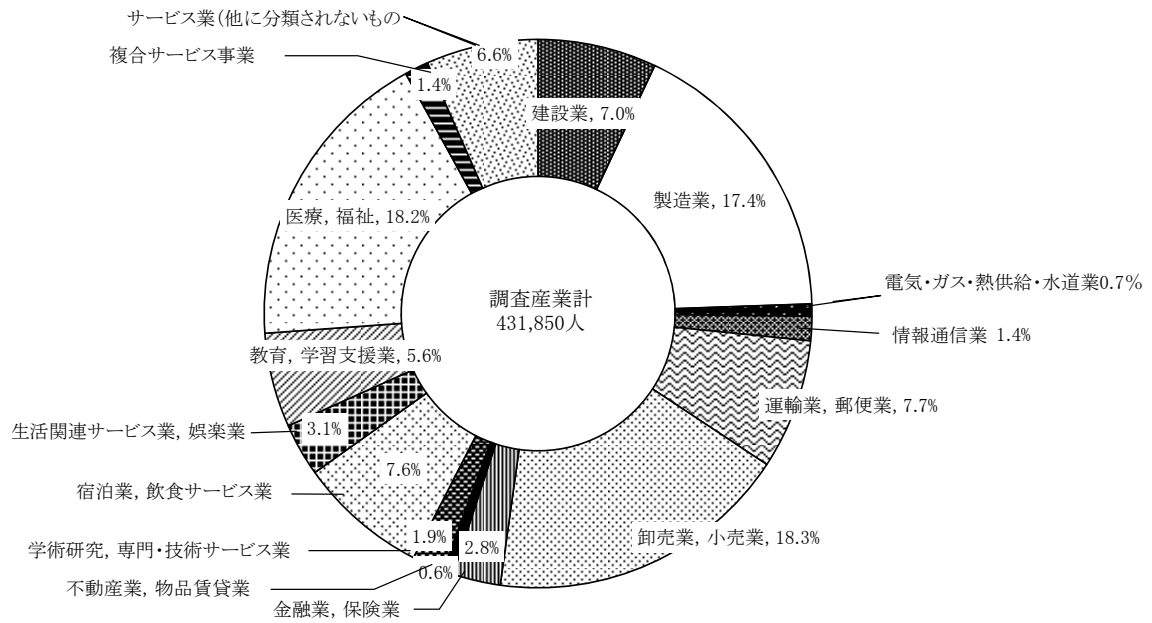


図5 産業別にみた労働異動率（事業所規模5人以上、平成27年平均）

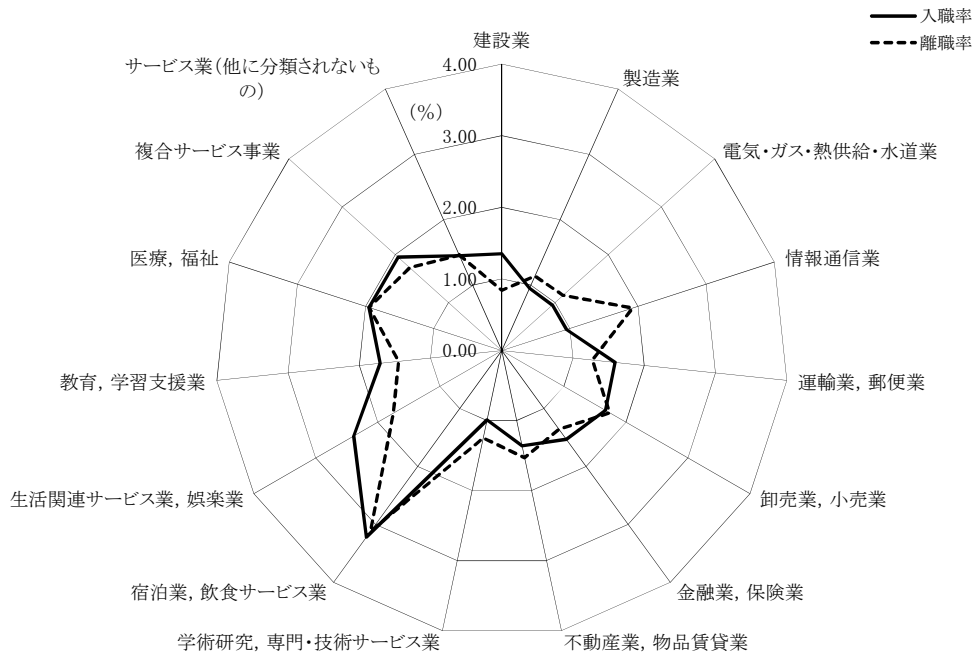


表7 主な産業のパートタイム労働者比率の推移

年・四半期	(単位:%)			
	調査産業計	製造業	卸売業、小売業	医療、福祉
(事業所規模5人以上)				
平成23年	26.9	13.1	36.9	33.3
24年	26.0	14.3	41.8	21.3
25年	27.7	13.3	42.5	23.7
26年	28.3	13.3	46.8	27.3
27年	25.8	13.8	42.7	24.0
(事業所規模30人以上)				
平成23年	24.6	10.2	49.3	32.7
24年	21.8	11.9	38.4	21.9
25年	21.9	11.9	37.9	22.3
26年	22.0	11.5	38.2	23.1
27年	22.0	9.3	51.0	18.1

(注) パートタイム労働者比率は実数から算出するため、抽出替え前後の値は接続しない場合があります。

## 4 就業形態、性、事業所規模別にみた調査結果

### (1) 就業形態別

事業所規模 5 人以上の事業所について就業形態別にみると、一般労働者の現金給与総額は 350,914 円、きままって支給する給与は 289,665 円、総実労働時間は 169.8 時間となり、パートタイム労働者の現金給与総額は 91,676 円、きままって支給する給与は 88,952、総実労働時間は 95.3 時間となっています。(表 8、図 6、7、8)

表 8 就業形態別にみた主な産業の調査結果 (事業所規模 5 人以上、平成 27 年平均)

産 業	現金給与総額	きままって支給する給与	総実労働時間	常用労働者数
一般労働者	円	円	時間	人
調査産業計	350,914	289,665	169.8	320,657
製造業	353,142	288,460	172.5	64,925
卸売業, 小売業	325,913	272,996	172.2	44,386
医療, 福祉	348,814	287,855	164.7	59,452
パートタイム労働者				
調査産業計	91,676	88,952	95.3	111,193
製造業	107,771	104,060	117.6	10,372
卸売業, 小売業	89,919	87,265	98.7	33,028
医療, 福祉	108,644	103,252	93.0	18,808

(注) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち ①1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者 ②1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より短い者 のいずれかに該当する者です。

図 6 就業形態別にみた主な産業の現金給与額 (現金給与総額、平成 27 年平均)

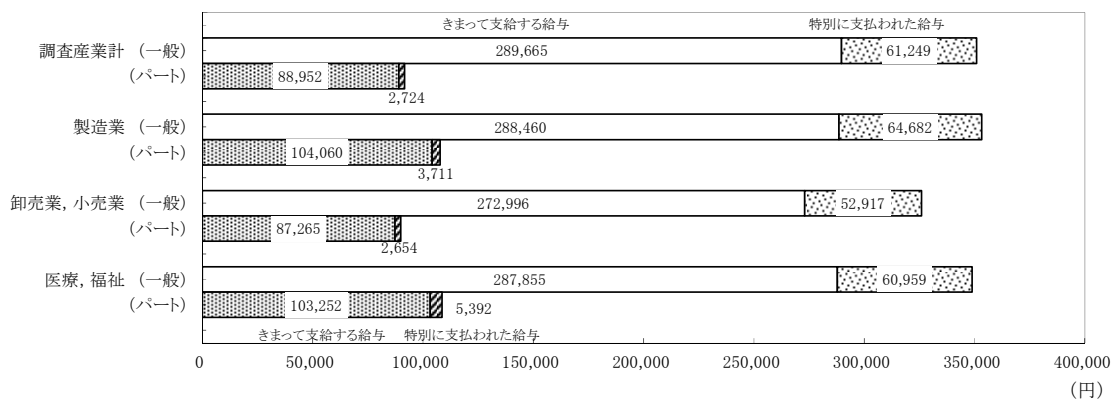


図 7 就業形態別にみた主な産業の労働時間 (総実労働時間、平成 27 年平均)

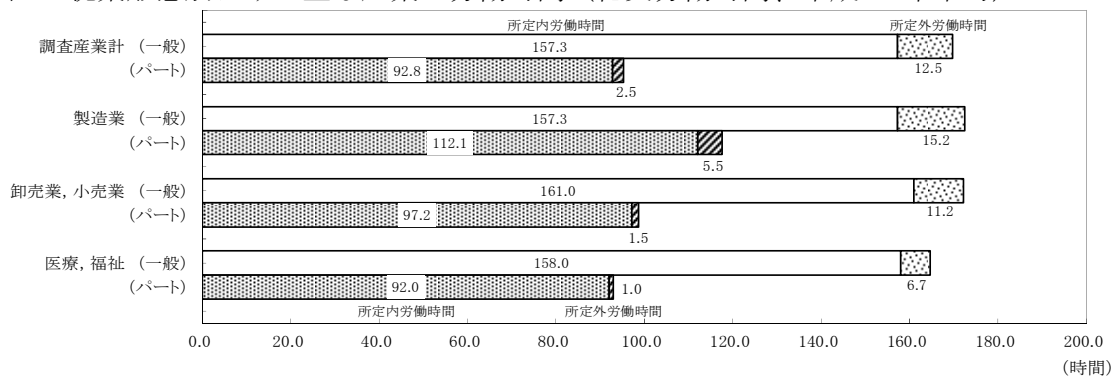
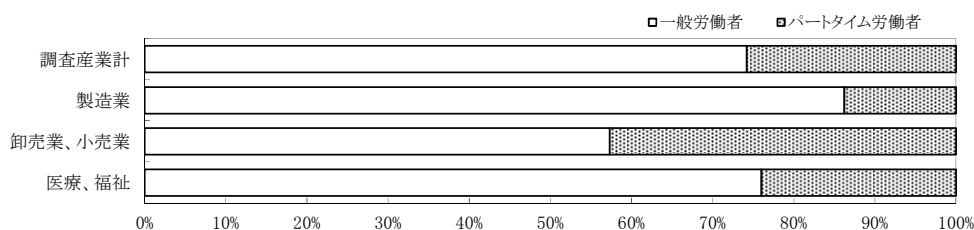


図 8 就業形態別にみた主な産業の常用労働者の構成 (平成 27 年平均)





## (2) 性別

事業所規模5人以上の事業所について性別にみると、男性の現金給与総額は363,424円、総実労働時間は166.7時間となり、女性の現金給与総額は196,429円、総実労働時間は132.8時間となっています。(表9、図9、10、11)

表9 性別にみた主な産業の調査結果(事業所規模5人以上、平成27年平均)

産 業	男				女			
	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率	現金給与 総 額	総 実 労働時間	常 用 労働者数	パートタイム 労働者比率
	円	時間	人	%	円	時間	人	%
調査産業計	363,424	166.7	227,073	10.0	196,429	132.8	204,777	43.2
製造業	376,320	172.5	54,520	4.6	169,859	144.9	20,777	37.9
卸売業, 小売業	337,292	166.9	33,417	16.4	140,090	121.0	43,997	62.7
医療, 福祉	406,101	161.6	19,931	12.1	251,865	142.7	58,328	28.1

図9 性別にみた主な産業の現金給与額(現金給与総額、平成27年平均)

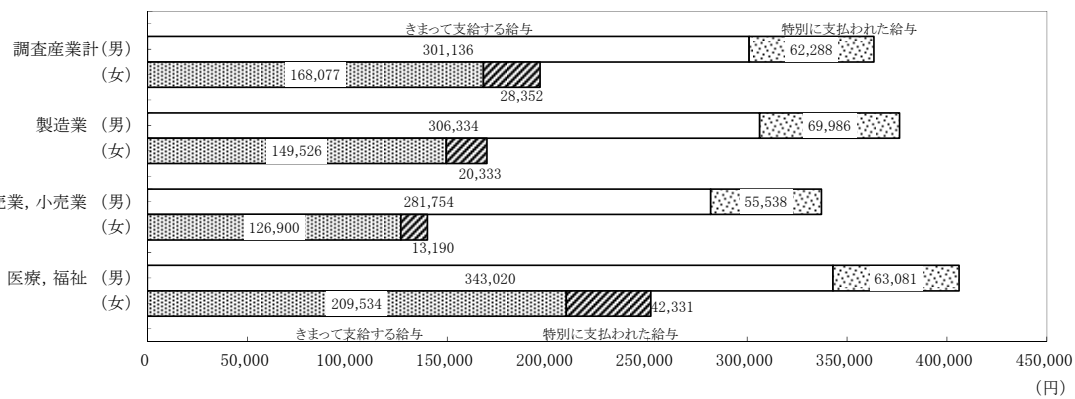


図10 性別にみた主な産業の労働時間(総実労働時間、平成27年平均)

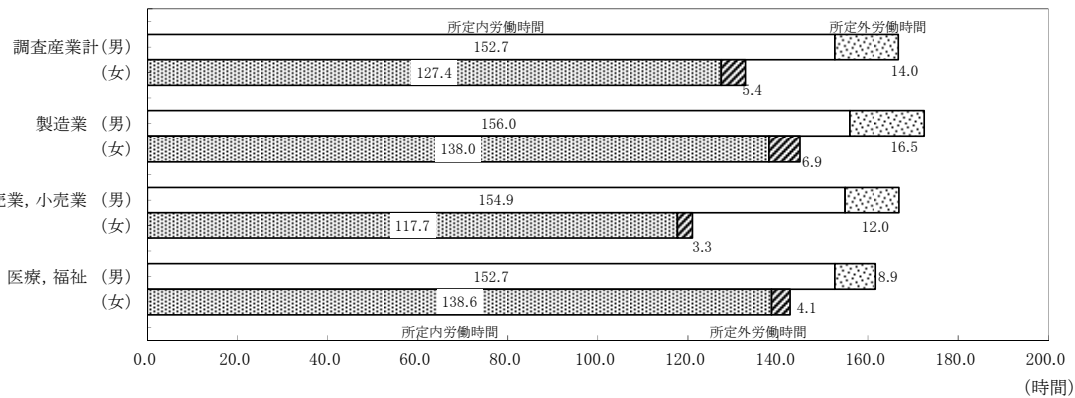
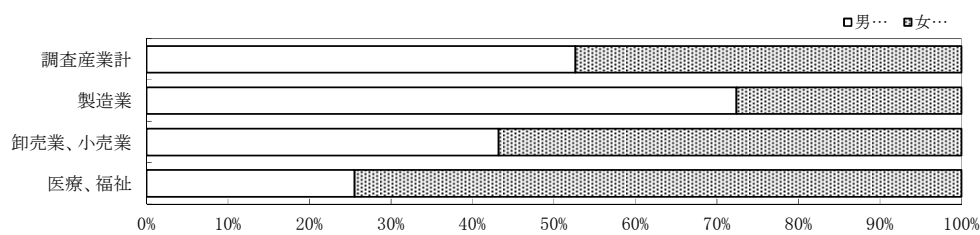


図11 性別にみた主な産業の常用労働者の構成(平成27年平均)



統計表（年平均）

第1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (平成27年平均)

(単位:円)

産 業	規 模 5 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	284,233	363,424	196,429	238,038	301,136	168,077	221,625	16,413	46,195	62,288	28,352
建設業	307,615	327,423	201,395	272,412	289,552	180,498	256,342	16,070	35,203	37,871	20,897
製造業	319,304	376,320	169,859	263,030	306,334	149,526	236,163	26,867	56,274	69,986	20,333
電気・ガス・熱供給・水道業	480,914	490,239	393,327	388,229	396,372	311,736	350,299	37,930	92,685	93,867	81,591
情報通信業	437,457	470,715	300,295	336,286	359,498	240,555	301,829	34,457	101,171	111,217	59,740
運輸業、郵便業	303,523	337,609	172,251	254,157	280,914	151,109	223,929	30,228	49,366	56,695	21,142
卸売業、小売業	225,260	337,292	140,090	193,780	281,754	126,900	184,244	9,536	31,480	55,538	13,190
金融業、保険業	429,617	679,456	288,529	349,944	550,336	236,780	336,224	13,720	79,673	129,120	51,749
不動産業、物品賃貸業	277,188	353,187	187,014	214,772	272,203	146,630	197,627	17,145	62,416	80,984	40,384
学術研究、専門・技術サービス業	378,013	443,144	214,298	301,508	347,018	187,114	283,492	18,016	76,505	96,126	27,184
宿泊業、飲食サービス業	122,383	170,571	100,023	116,136	159,229	96,140	108,416	7,720	6,247	11,342	3,883
生活関連サービス業、娯楽業	209,345	285,309	162,684	190,943	261,778	147,432	182,457	8,486	18,402	23,531	15,252
教育、学習支援業	416,988	486,878	352,609	321,281	375,899	270,970	315,730	5,551	95,707	110,979	81,639
医療、福祉	291,140	406,101	251,865	243,525	343,020	209,534	229,414	14,111	47,615	63,081	42,331
複合サービス事業	360,208	413,450	265,429	291,457	335,065	213,828	279,513	11,944	68,751	78,385	51,601
サービス業(他に分類されないもの)	237,628	303,756	141,942	202,625	252,331	130,701	186,323	16,302	35,003	51,425	11,241

(注) 「鉱業、採石業、砂利採取業」は県内事業所数僅少のため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

産 業	規 模 30 人 以 上										
	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
調査産業計	316,656	393,992	219,029	260,265	320,350	184,415	238,866	21,399	56,391	73,642	34,614
建設業	361,631	382,652	187,455	297,346	313,884	160,312	271,062	26,284	64,285	68,768	27,143
製造業	350,257	397,143	196,361	283,277	318,442	167,852	251,659	31,618	66,980	78,701	28,509
電気・ガス・熱供給・水道業	510,919	522,349	402,773	415,741	425,563	322,809	372,854	42,887	95,178	96,786	79,964
情報通信業	506,329	532,475	356,222	375,463	394,092	268,509	331,455	44,008	130,866	138,383	87,713
運輸業、郵便業	297,868	335,802	157,667	251,496	280,612	143,888	224,350	27,146	46,372	55,190	13,779
卸売業、小売業	205,785	326,770	135,226	177,694	273,203	121,994	166,687	11,007	28,091	53,567	13,232
金融業、保険業	511,042	714,471	316,482	406,771	572,885	247,898	387,592	19,179	104,271	141,586	68,584
不動産業、物品賃貸業	184,003	285,854	118,037	154,111	228,571	105,885	147,401	6,710	29,892	57,283	12,152
学術研究、専門・技術サービス業	419,674	476,477	233,042	322,375	361,061	195,267	296,616	25,759	97,299	115,416	37,775
宿泊業、飲食サービス業	132,058	164,270	111,760	126,909	155,903	108,639	116,373	10,536	5,149	8,367	3,121
生活関連サービス業、娯楽業	198,668	273,175	138,810	180,140	245,527	127,609	167,000	13,140	18,528	27,648	11,201
教育、学習支援業	445,208	526,834	357,880	339,803	400,372	275,004	334,703	5,100	105,405	126,462	82,876
医療、福祉	335,393	460,360	283,198	278,180	386,993	232,731	259,240	18,940	57,213	73,367	50,467
複合サービス事業	370,554	420,875	249,073	310,434	350,207	214,418	291,750	18,684	60,120	70,668	34,655
サービス業(他に分類されないもの)	215,778	273,569	142,163	187,308	230,206	132,664	168,818	18,490	28,470	43,363	9,499

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間

(平成27年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	19.8	20.4	19.1	150.6	166.7	132.8	140.7	152.7	127.4	9.9	14.0	5.4
建設業	21.4	21.6	20.7	167.9	171.3	149.9	158.1	160.4	145.9	9.8	10.9	4.0
製造業	20.3	20.5	19.7	164.9	172.5	144.9	151.0	156.0	138.0	13.9	16.5	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19.3	19.3	19.0	160.0	161.2	148.1	143.9	144.0	142.7	16.1	17.2	5.4
情報通信業	19.4	19.5	19.0	162.4	163.9	156.1	143.7	144.8	139.2	18.7	19.1	16.9
運輸業、郵便業	19.7	19.9	18.8	163.4	171.0	134.2	144.9	149.6	126.9	18.5	21.4	7.3
卸売業、小売業	20.2	21.2	19.4	140.9	166.9	121.0	133.8	154.9	117.7	7.1	12.0	3.3
金融業、保険業	18.9	19.6	18.4	147.6	166.4	137.0	141.4	156.9	132.7	6.2	9.5	4.3
不動産業、物品賃貸業	18.9	20.0	17.7	145.1	162.1	125.0	134.1	147.6	118.1	11.0	14.5	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	19.6	19.8	18.8	160.0	164.5	148.6	149.3	152.3	141.7	10.7	12.2	6.9
宿泊業、飲食サービス業	18.4	19.2	18.1	116.7	139.8	105.9	109.2	126.6	101.1	7.5	13.2	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	20.4	22.0	19.4	152.7	171.8	140.9	145.4	162.5	134.9	7.3	9.3	6.0
教育、学習支援業	18.4	19.3	17.6	151.2	160.1	143.0	137.0	147.1	127.8	14.2	13.0	15.2
医療、福祉	19.6	20.3	19.3	147.5	161.6	142.7	142.2	152.7	138.6	5.3	8.9	4.1
複合サービス事業	20.0	20.1	19.7	160.0	161.5	157.2	154.1	154.8	152.8	5.9	6.7	4.4
サービス業(他に分類されないもの)	19.7	20.1	19.0	146.4	163.9	121.0	136.3	150.5	115.6	10.1	13.4	5.4

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上											
	出 勤 日 数			総 実 労 働 時 間			所 定 内 労 働 時 間			所 定 外 労 働 時 間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	日	日	日	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
	19.7	20.1	19.2	154.0	166.8	138.0	142.6	151.4	131.6	11.4	15.4	6.4
建設業	20.4	20.4	19.8	169.6	172.9	142.1	156.1	158.1	139.2	13.5	14.8	2.9
製造業	20.1	20.3	19.4	167.5	172.7	150.5	151.8	155.0	141.3	15.7	17.7	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	19.0	19.0	157.0	158.0	148.1	141.8	141.8	142.1	15.2	16.2	6.0
情報通信業	19.2	19.3	18.5	163.3	164.5	156.0	140.2	141.7	131.6	23.1	22.8	24.4
運輸業、郵便業	19.7	20.1	18.4	160.6	169.3	128.3	144.7	150.9	121.8	15.9	18.4	6.5
卸売業、小売業	20.4	21.0	20.0	134.8	158.7	120.9	127.1	144.4	117.1	7.7	14.3	3.8
金融業、保険業	19.1	19.5	18.6	156.2	168.3	144.6	147.9	158.5	137.7	8.3	9.8	6.9
不動産業、物品賃貸業	19.2	19.7	18.9	134.1	161.4	116.3	129.3	153.7	113.4	4.8	7.7	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	19.2	19.4	18.6	160.7	163.9	150.2	149.4	151.3	143.0	11.3	12.6	7.2
宿泊業、飲食サービス業	17.5	17.7	17.4	113.0	126.2	104.7	103.9	113.1	98.1	9.1	13.1	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	21.3	18.5	147.1	181.3	119.7	136.0	163.4	114.1	11.1	17.9	5.6
教育、学習支援業	18.1	18.7	17.4	151.6	156.1	146.7	137.9	144.6	130.7	13.7	11.5	16.0
医療、福祉	19.7	20.5	19.4	155.4	168.5	150.0	148.9	158.5	144.9	6.5	10.0	5.1
複合サービス事業	19.6	19.8	19.0	162.2	163.9	158.1	152.6	153.9	149.4	9.6	10.0	8.7
サービス業(他に分類されないもの)	19.7	19.7	19.6	146.4	163.4	124.8	134.9	147.6	118.8	11.5	15.8	6.0

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

(平成27年平均)

産 業	規 模 5 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末 数			増 常 用 労 働 者 数			減 常 用 労 働 者 数			本 常 用 労 働 者 数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	431,695	226,967	204,728	7,156	3,206	3,950	7,001	3,100	3,901	431,850	227,073	204,777	25.8	10.0	43.2
建設業	30,084	25,364	4,720	402	336	66	251	225	26	30,235	25,475	4,760	5.3	1.8	23.8
製造業	75,442	54,592	20,850	716	453	263	861	525	336	75,297	54,520	20,777	13.8	4.6	37.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3,088	2,791	297	29	29	1	36	34	2	3,081	2,786	296	1.2	1.3	0.0
情報通信業	6,267	5,032	1,235	60	48	12	123	74	49	6,204	5,006	1,198	4.1	1.7	14.1
運輸業、郵便業	33,129	26,353	6,776	525	280	245	419	302	118	33,235	26,331	6,903	17.4	10.8	42.5
卸売業、小売業	77,471	33,477	43,994	1,295	579	716	1,352	639	713	77,414	33,417	43,997	42.7	16.4	62.7
金融業、保険業	12,133	4,387	7,746	182	62	121	167	72	95	12,148	4,377	7,772	8.0	0.5	12.3
不動産業、物品賃貸業	2,675	1,449	1,226	36	22	14	42	20	22	2,669	1,451	1,218	33.6	23.5	45.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,132	5,813	2,319	81	45	36	103	51	52	8,110	5,807	2,303	7.5	2.1	20.0
宿泊業、飲食サービス業	32,972	10,410	22,562	1,058	411	647	1,029	320	709	33,001	10,501	22,500	67.3	48.6	76.0
生活関連サービス業、娯楽業	13,426	5,093	8,333	319	143	176	232	78	154	13,513	5,158	8,355	34.7	16.5	46.0
教育、学習支援業	23,942	11,489	12,453	400	138	262	344	131	214	23,998	11,496	12,501	19.7	8.1	30.2
医療、福祉	78,260	19,924	58,335	1,520	399	1,121	1,520	392	1,128	78,260	19,931	58,328	24.0	12.1	28.1
複合サービス事業	6,108	3,908	2,200	118	76	42	105	61	44	6,121	3,923	2,198	7.6	4.9	12.6
サービス業(他に分類されないもの)	28,567	16,887	11,679	414	185	228	417	176	241	28,564	16,896	11,666	23.7	8.8	45.8

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

産 業	規 模 30 人 以 上														
	前 調 査 期 間 末 数			増 常 用 労 働 者 数			減 常 用 労 働 者 数			本 常 用 労 働 者 数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業計	233,186	130,118	103,068	3,818	1,783	2,035	3,612	1,678	1,935	233,392	130,223	103,168	22.0	8.2	39.3
建設業	10,231	9,126	1,105	170	158	11	68	60	8	10,333	9,224	1,108	4.2	0.7	33.0
製造業	55,771	42,742	13,029	534	358	175	604	402	203	55,701	42,698	13,001	9.3	3.3	29.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,512	2,272	240	27	27	1	34	32	2	2,505	2,267	239	1.4	1.6	0.0
情報通信業	4,174	3,555	619	40	33	6	21	17	4	4,193	3,571	621	3.8	1.8	15.0
運輸業、郵便業	18,765	14,814	3,951	470	235	235	306	195	110	18,929	14,854	4,076	19.9	10.3	54.5
卸売業、小売業	32,714	12,048	20,666	662	294	368	698	302	396	32,678	12,040	20,638	51.0	22.6	67.6
金融業、保険業	5,531	2,705	2,826	71	29	42	65	28	37	5,537	2,706	2,831	8.1	0.8	15.4
不動産業、物品賃貸業	834	327	507	19	8	11	14	5	9	839	330	509	61.5	33.4	79.7
学術研究、専門・技術サービス業	3,833	2,938	895	39	28	11	39	27	12	3,833	2,939	894	6.8	3.0	19.3
宿泊業、飲食サービス業	8,495	3,280	5,216	223	102	121	249	104	145	8,469	3,278	5,192	63.7	52.6	70.8
生活関連サービス業、娯楽業	2,926	1,300	1,625	38	16	23	52	16	36	2,912	1,300	1,612	52.0	29.6	70.0
教育、学習支援業	13,586	7,035	6,551	187	62	125	164	76	88	13,609	7,021	6,588	19.7	8.8	31.3
医療、福祉	51,815	15,271	36,544	982	243	739	930	238	693	51,867	15,276	36,590	18.1	4.5	23.8
複合サービス事業	2,670	1,886	784	52	38	14	50	32	18	2,672	1,892	780	7.2	2.9	17.4
サービス業(他に分類されないもの)	19,331	10,821	8,510	307	153	154	319	143	176	19,319	10,831	8,488	24.0	11.1	41.5

(注) 第1表、規模5人以上の(注)参照。

**第4表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間現金給与額 (平成27年平均)**

(単位:円)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	350,914	289,665	268,557	21,108	61,249	91,676	88,952	86,097	2,855	2,724
製造業	353,142	288,460	258,321	30,139	64,682	107,771	104,060	97,645	6,415	3,711
卸売業、小売業	325,913	272,996	257,455	15,541	52,917	89,919	87,265	85,804	1,461	2,654
医療、福祉	348,814	287,855	269,773	18,082	60,959	108,644	103,252	101,708	1,544	5,392

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	377,761	306,504	280,057	26,447	71,257	99,402	95,867	92,415	3,452	3,535
製造業	374,535	301,119	266,823	34,296	73,416	113,757	109,468	103,942	5,526	4,289
卸売業、小売業	323,395	269,103	248,710	20,393	54,292	92,784	89,868	87,879	1,989	2,916
医療、福祉	382,500	314,235	291,416	22,819	68,265	121,536	114,495	113,165	1,330	7,041

**第5表 産業、就業形態別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間 (平成27年平均)**

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	20.6	169.8	157.3	12.5	時間	17.4	95.3	92.8	2.5	時間
製造業	20.6	172.5	157.3	15.2	時間	18.5	117.6	112.1	5.5	時間
卸売業、小売業	21.1	172.2	161.0	11.2	時間	19.0	98.7	97.2	1.5	時間
医療、福祉	20.5	164.7	158.0	6.7	時間	16.6	93.0	92.0	1.0	時間

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	20.2	169.3	155.5	13.8	時間	18.0	100.1	96.9	3.2	時間
製造業	20.3	172.4	155.6	16.8	時間	18.1	120.1	114.9	5.2	時間
卸売業、小売業	20.7	169.2	155.7	13.5	時間	20.0	101.8	99.7	2.1	時間
医療、福祉	20.2	167.0	159.2	7.8	時間	17.3	103.0	102.2	0.8	時間

**第6表 産業、就業形態別常用労働者数 (平成27年平均)**

(単位:人)

産業	規模 5 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数
調査産業計	320,769	4,051	4,297	320,657	110,927	3,104	2,704	111,193		
製造業	65,027	539	643	64,925	10,416	178	217	10,372		
卸売業、小売業	44,439	636	723	44,386	33,032	659	629	33,028		
医療、福祉	59,481	947	1,017	59,452	18,778	574	503	18,808		

産業	規模 30 人以上									
	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数	前調査末労働者数	増労働者数	減労働者数	少労働者数	本調査末労働者数
調査産業計	182,022	2,479	2,421	182,131	51,163	1,339	1,191	51,261		
製造業	50,570	424	473	50,524	5,201	110	131	5,177		
卸売業、小売業	16,030	383	394	16,013	16,685	280	304	16,665		
医療、福祉	42,476	724	728	42,490	9,339	258	203	9,377		

## 統計表利用上の注意

### 1 表章産業について

毎月勤労統計調査地方調査では、平成 22 年 1 月分から、平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類に基づく調査結果を公表しています。

### 2 指数について

平成 27 年現在は、平成 22 年平均を 100 とする指数を作成しています。前年同月比等の増減率は、作成された指数から算出します。

指数や増減率は、調査事業所の抽出替え等に伴い将来改定されることがあります。

### 3 用語の解説（調査事項の定義）

#### (1) 現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称のいかんを問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、住民税、社会保険料等を差し引く前の金額です。

現金給与総額	きまって支給する給与 特別に支払われた給与	所定内給与 (基本給、家族手当、業績手当等)
		所定外給与 (残業手当、休日手当、深夜手当等) (賞与、ベースアップ等の追給、結婚手当等)

#### (2) 実労働時間、出勤日数

労働者が実際に労働した時間数及び日数のことです。休憩時間は給与の支給の有無にかかわらず除きますが、鉱業の坑内労働者の休憩時間や、いわゆる手待ち時間は含めます。

総実労働時間	所定内労働時間数 (就業規則、労働協約等で定められた正規の勤務時間帯での実労働時間数)
	所定外労働時間数 (残業、休日出勤、早出等による実労働時間数)
出勤日数	(労働者が業務のために実際に出勤した日数)

#### (3) 常用労働者

事業所に使用され給与を支払われる労働者のうち、次のいずれかに該当する者です。ただし、船員法に定める船員は除きます。

ア 期間を定めずに、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前 2 か月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

常用労働者	一般労働者 (パートタイム労働者以外の者)
	パートタイム労働者 (1 日の所定労働時間または 1 週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者)

#### (4) 年平均統計について

実数の年平均は、各月の調査結果の数値を、常用労働者数により加重平均して算出しています。

指数の年平均は、各月の指数を単純平均して算出しています。

### 4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、愛媛県内の規模 5 人以上の全ての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

「鉱業、採石業、砂利採取業」は、当該産業に属する事業所が少ないため公表を差し控えていますが、集計結果は「調査産業計」の数値に含まれます。

### 5 統計表について

統計表で用いる符合は、「－」は調査又は集計を行っていない（指数については指数化していない）もの、「×」は結果を秘匿するもの、「△」は減少を指します。

# 『毎月勤労統計調査』にご回答をお願いします。

## 毎月勤労統計調査とは

- 労働者の賃金・労働時間・雇用の変動を明らかにするための調査です。国の重要な統計で、統計法に基づく「基幹統計」とされています。
- 愛媛県は、厚生労働省から委託を受けて調査を実施しています。
- 常用労働者5人以上の事業所は、「全国調査」及び「地方調査」を毎月実施しています。常用労働者4人以下の事業所は、「特別調査」を年1回（7月）実施しています。

## 事業所の皆様へ

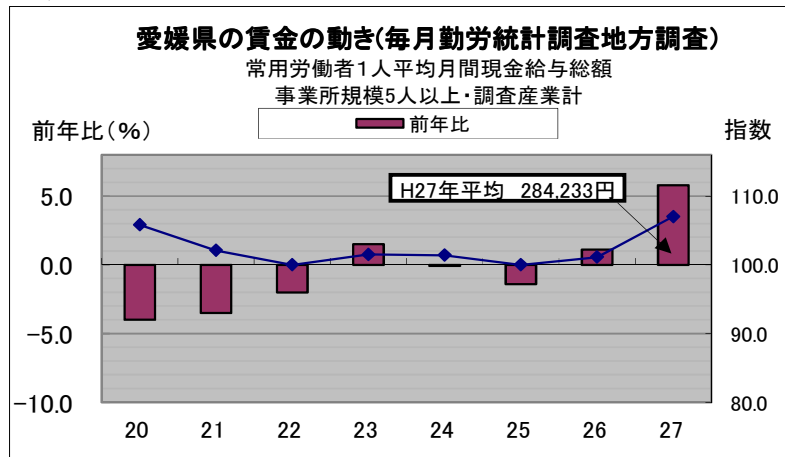
- この調査は、「統計法」という法律に基づいて実施しています。調査で得られた情報が統計以外の目的（税の徴収など）に使われることはありません。
- 調査対象者には回答の義務、調査従事者には守秘義務が課せられています。
- 秘密は厳守いたしますので、安心してご回答ください。

## 調査結果から分かること

- 調査結果は、景気判断や社会保障制度を検討するための資料となります。
- 雇用に関する合理的・客観的な資料として、民間の皆様にもご利用いただいています。

～調査結果の利用例～

- ・ 政府の景気判断・国民経済計算（GDP）の推計
- ・ 最低賃金、雇用保険・労災保険の給付額の改訂
- ・ 民間企業における給与改正や人件費等の算定資料
- ・ ベースアップ、時短交渉における労働条件の資料
- ・ 日本の労働事情を表す資料として、国際機関（IMF、ILOやOECDなど）に提供



**毎月勤労統計調査は、皆様の生活とも深く関わる大切な調査です。  
正確な統計を作成するため、調査にご回答をお願いします。**

地方調査の最新の結果は、愛媛県のホームページに掲載しています。

○ 愛媛県庁公式ホームページ「統計ボックス」

<http://www.pref.ehime.jp/toukeibox/toukeika-01.htm>

○ 検索エンジンでは、「愛媛県 毎月勤労統計調査」で検索できます。

(全国調査の結果は、厚生労働省のホームページをご覧ください。)

愛媛県企画振興部政策企画局統計課